



News Release

西日本電信電話株式会社

広報室 TEL (06)4793-2311

〒540-8511 大阪市中央区馬場町3-15

平成17年5月12日

平成16年度（第6期）決算について

西日本電信電話株式会社（NTT西日本）の平成16年度（第6期）決算について、別添のとおりお知らせします。

（別 添）

1. 当期の業績の概要
2. 比較貸借対照表
3. 比較損益計算書
4. 比較キャッシュ・フロー計算書
5. 比較利益処分案
6. 営業実績
7. 役員の異動

【本件に関するお問い合わせ先】
NTT西日本 財務部 会計部門
内 田 ・ 大 西
TEL : 06-4793-3141
E-Mail : kessan-info@west.ntt.co.jp

1. 当期の業績の概要

当期におけるわが国経済は、企業収益が大幅に改善し、設備投資が増加するなど、景気は緩やかに回復して参りました。

情報通信分野におきましては、音声からインターネット、データ通信への移行、ＩＰ電話の急速な拡大が見込まれるなど、市場構造そのものが急激に変化しております。そのような状況の中、既存の固定電話市場におきましては、ドライカップを利用した直収電話サービスの本格参入により、基本料金を含めた本格的な競争時代を迎えております。また、成長分野であるブロードバンド市場におきましては、光サービスやＡＤＳＬサービスなどのブロードバンドアクセスサービスの本格的な普及・拡大期を迎えているものの、顧客獲得に向けた事業者間の価格・サービス両面での競争がより熾烈に繰り広げられ、事業環境は従来にも増して厳しい状況になりました。

このように市場・競争環境が著しく変化し、取巻く環境が大きく変わる中、当社は平成１６年度を、光を中心としたブロードバンド市場を飛躍的に伸ばし、電話からＩＰへの収益構造の改革を図る重要な年度であると位置づけ、光の特性を活かしたアプリケーションサービスやコンテンツの充実、セキュリティサービスなど付加価値の高いソリューションビジネスの推進、西日本グループトータルでの業容拡大、更には、固定電話サービスの料金体系の見直し等、具体的には、以下の取り組みを実施して参りました。

①ブロードバンドビジネスの展開

i. ブロードバンドアクセスサービスの充実

光サービスにつきましては、「Ｂフレッツ」の従来のプランに加え、多様化するお客様のご要望にお応えするため、ＩＳＰ等との接続機能、ＩＰｖ６を利用した高品質なテレビ電話機能及びセキュリティ機能を基本機能とする戸建向けの新たなアクセスサービス「フレッツ・光 プレミアム ファミリータイプ」の提供を開始いたしました。また、光ファイバによる多チャンネル映像配信のニーズにお応えするため、電気通信役務利用放送事業者様向けに最大４００チャンネルの一括伝送を可能とする「映像通信網サービス」の提供を開始いたしました。

ＡＤＳＬサービスにつきましても、従来のプランに加え、下り最大概ね４４～４７Ｍｂｐｓ、上り最大概ね５Ｍｂｐｓを実現した「フレッツ・ＡＤＳＬモアスペシャル」を提供開始し、更なるお客様の高速化ニーズにお応えして参りました。

また、「Ｂフレッツ」及び「フレッツ・ＡＤＳＬ」を新規にお申し込みいただいたお客様を対象とした期間限定の月額無料キャンペーン等を実施するとともに、フレッツユーザの新規獲得及び利用定着化を目的として、２年間の継続利用を条件に月額利用料金を割引く「フレッツ・あっと割引」、ご利用年数に応じ月額利用料金を自動的に割引く「フレッツ・ずっと割引」の提供を開始いたしました。

加えて、フレッツサービスの更なる普及拡大を目的に、企業ユーザーやＳＯＨＯユーザーを中心とした「営業時間外における故障修理」の要望に対応するため、２４時

間365日の故障修理を実施する「サポートメニュー」を従来の「フレッツ・ADSL タイプ2」及び「Bフレッツ」の「ビジネスタイプ」、「ベーシックタイプ」、「マンションタイプ」に加え、「ファミリー100」においても提供を開始いたしました。

ii. ブロードバンドアプリケーションサービスの充実

通話料金の低廉化ニーズ及び固定電話並みに高品質なIP電話サービスに対する需要の高まりにお応えするため、IP電話サービスの「ひかり電話」の展開を進め、「Bフレッツ マンションタイプ」をご利用のお客様を対象とする集合住宅向けの提供を開始するとともに、「フレッツ・光 プレミアム ファミリータイプ」をご利用のお客様を対象とする戸建住宅向けにつきましても提供開始に先立ち、平成17年2月より申込み受付を開始いたしました。法人のお客様向けの「ひかり電話ビジネスタイプ」（旧：法人向けIP電話サービス）におきましては、さらに多くの法人のお客様にもご利用いただけるよう、より安価なアクセス回線（Bフレッツベーシックタイプ）の追加等、サービス提供条件の変更を行いました。

公衆無線LANサービスの「フレッツ・スポット」におきましては、伝送速度を最大54Mbpsに高速化するとともに、より多くのお客様に快適にご利用いただけるようアクセスポイントの拡大に努め、3月末にはアクセスポイントの設置数が西日本エリアで3,000を突破するなど、国内の公衆無線LAN事業者としては最大の規模でサービスを展開して参りました。

また、IPv6を活用した高品質なアプリケーションサービスとして、「Bフレッツ」「フレッツ・ADSL」をご契約のお客様向けに、高品質なテレビ電話機能およびセキュリティ機能を提供する付加サービス「フレッツ・v6アプリ」を開始いたしました。

さらに、ブロードバンドコンテンツの配信におきましては、コンテンツプロバイダ様等の配信サーバを接続することにより、「フレッツ・光プレミアム」「フレッツ・v6アプリ」をご契約のお客様に対し、高品質な映像・音楽等の配信が可能となるコンテンツ配信サービス「フレッツ・v6キャスト」の提供を開始いたしました。

平成16年2月から2ヶ月間、伊藤忠商事株式会社、株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズと共同で実施したIPv6を活用した品質制御型コンテンツ配信実験の結果を踏まえ、上述の会社及びNTT西日本、NTT東日本との共同出資による株式会社オン・デマンド・ティービーが平成17年3月より、NTT東西フレッツユーザ向けに映像配信サービス「オンデマンドTV」の提供を開始しております。

加えて、「フレッツ・スクウェア」におきましては、昨年度に引き続き、宝塚歌劇団による「青い鳥を捜して」「タカラヅカ・ドリーム・キングダム」の関連コンテンツ、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社によるディズニーの各種エンターテインメントコンテンツに加え、新たに株式会社ポケモン等による「ポケモンコンテンツ」等、有力なコンテンツホルダーとの協業によるフレッツサービスならではの魅力的なコンテンツの配信等に取り組んで参りました。

②ソリューションビジネスの展開

公共系から企業系まで様々なお客様ニーズに対応するソリューションを体系化した「p r o s o l（プロソル）シリーズ」を従来から提供して参りましたが、中小規模の企業や自治体向けに、最適ネットワークのトータルソリューション「N. p r o s o l（エヌプロソル）」の新しいラインナップとして、高まるセキュリティ対策のニーズに対応し、安心・安全なリモートアクセス環境を容易に実現する「SSL－VPNソリューション」の提供を開始するとともに、Bフレッツなどのブロードバンド回線を利用し、安価でスピーディーに高品質な映像コミュニケーションを実現する「TV会議パッケージ」の提供を開始いたしました。

また、業種を問わず低コストで短期間に企業のIT化を実現する商流（商取引のサイクル）最適化トータルソリューション「C. p r o s o l（シブプロソル）」の新しいラインナップとして、酒類業界向けに業務の効率化とスピード化を実現した「酒類業界向け共同利用型EDIソリューション」の提供を開始するとともに、百貨店に商品を納入している卸会社やメーカー向けに、戦略的なマーチャンダイジングの実現をサポートする「百貨店業界向けEDIソリューション」の提供を開始いたしました。

さらに、セキュリティ対策に関するお客様ニーズに的確にお応えするためのトータルソリューション「D. p r o s o l（ディプロソル）」の新しいラインナップとして、株式会社エヌ・ティ・ティ マーケティングアクト及び株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイトと共同で、お客様の情報資産の管理状況を客観的に評価する「情報セキュリティ監査サービス」の提供を開始するとともに、セキュリティ被害発生後の補償ニーズに対応するため、東京海上火災保険株式会社と協力し、トータルセキュリティを実現する補償型セキュリティ診断サービス「セキュリティチェックセーフティ」の提供を開始いたしました。

加えて、ITを活用し、最適な教育・研究環境を創造することに加え、競争時代に打ち勝つ大学経営をサポートするトータルソリューション「U. p r o s o l（ユープロソル）」の提供を開始するとともに、農業関連業界が抱える生産性の向上等に向け、農村地域の活性化をサポートするトータルソリューション「A. p r o s o l（エープロソル）」の提供を開始いたしました。

この他、大阪ガス株式会社様の事業所（49拠点）を結び、IP電話とモバイルを融合したIP電話システムを構築いたしました。このIP電話システムにおける外線通話は、NTT西日本が法人のお客様向けに提供している「ひかり電話ビジネスタイプ（旧：法人向けIP電話サービス）」を、内線（拠点間）通話は、NTT西日本が提供する高品質な光ファイバを利用した広域イーサネット回線を使用し、1台の携帯電話端末で、社内ではIP電話による内線および外線通話、社外では携帯電話としての通話が可能となり、通信費などトータルコストの削減と固定電話並みの高い音声品質、さらにはワークスタイルの変革による生産性の向上を同時に実現いたしました。

③NTT西日本グループによる業容拡大

株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイトにおきましては、SI・MIを中心としたNTT西日本、グループ各社との連携強化及び多彩なアライアンスの推進により、最大限の業容拡大を図って参りました。具体的には、セキュリティ機能強化のためグリッド技術を活用した「AQStage（アクステージ）PF IPコールセンターサービス」、

情報セキュリティ総合診断サービス「InfoDock（インフォドック）」や中小規模事業所向けのIP電話サービス「AQStageコールS」の提供を開始いたしました。また、1つの公衆無線LANアクセスポイントに複数の無線LAN事業者を収容し、電波干渉問題の解決とサービスの普及拡大を推進する「AQStage公衆無線LAN共用アクセスポイントサービス」の事業開始等により、サービスラインアップを充実して参りました。

さらに、パソコンの廃棄・更改に伴う個人情報の漏洩を防止するため、東京リース株式会社との提携により、リースアップパソコン等のリユース・リサイクル事業に着手し、その第一歩としてハードディスクに残留するデータの完全消去から中古パソコンの再生・産業廃棄物中間処理までを高セキュリティな環境で一元的に行う「PCセキュリティリサイクルセンター」を設立し、運営開始いたしました。

一方、株式会社エヌ・ティ・ティ マーケティングアクトにおきましては、高齢者が安心して暮らせるサービスとして、一人暮らしの高齢者宅にセンサーを取り付け、自治体や離れて暮らす家族がパソコン等で日々の生活状況を閲覧することができるとともに、異常検知時にはあらかじめ登録されている連絡先にメールでお知らせすることができる、高齢者みまもりサービス「ACTOSみまもりeye」の提供を開始いたしました。

また、エヌ・ティ・ティ・シスコム株式会社および大日本印刷株式会社と共同でブロードバンド回線と無線ICタグを組み合わせた映像配信システムである「ACTOSキットおっかけカメラメニュー」を開発し、NTTマーケティングアクトグループ各社から主に幼稚園・保育園向けのソリューションパッケージとして提供を開始いたしました。

さらに、昨年度に引き続き地域の店舗・事業者様の集客・売上拡大に向けたソリューションとして、地域ポータルサイト「ACTOS eーまち知ろう」や、二次元コードと携帯電話を活用し自社の会員へのタイムリーなメールやクーポンの配信などが可能となる「ACTOSモバイルC」などのサービスも提供して参りました。

④固定電話サービスの取り組み

i. 電話料金の値下げおよび施設設置負担金の見直しについて

事業環境やお客様ニーズの変化に的確に対応し、現在、電話をご利用のお客様に光IPネットワークへ円滑に移行して頂くためのステップとして、基本料（回線使用料）の値下げおよびプッシュ回線の付加機能使用料を廃止するとともに、新たな通話料割引サービスとして、県内通話料を一律3分8.5円とする「イチリッツ プラン1」、定額料100円/月・回線のお支払いにより、県内通話料を一律3分7.5円とする「イチリッツ プラン2」を提供して参りました。

また、加入電話及びINSネット64の施設設置負担金を見直すとともに、ライトプラン（加入電話及びINSネット64・ライト）の加算料金を見直しを実施して参りました。

ii. 固定電話から携帯電話への通話サービスの提供開始について

固定電話から携帯電話への通話につきましては、これまで携帯電話事業者が料金設定を実施しておりましたが、事業者識別番号をダイヤルしていただくことにより当社による料金設定が可能となったことから、低廉な料金でご利用いただける固定

電話発着電話着通話サービス（サンキューダイヤル0039）を提供開始いたしました。

以上に加え、台風に伴う建物損壊等で電話が使用できなかったお客様、並びに避難指示・勧告によって実態的に電話が使用できなかったお客様について、その期間における基本料金等の免除及び建物損壊で仮住居への移転工事等が生じた場合の工事料金も免除といたしました。また、「新潟県中越地震」および「スマトラ島沖大地震」被災者への義援金募集に係るダイヤルQ2番組の回収代行手数料を無料といたしました。

この他、相次ぐ企業不祥事の発生が、大きな社会問題となる中、NTT西日本グループでは、従来から「企業倫理の確立」に向けた取り組みを積極的に展開してきたところですが、更なる浸透と定着に向け、昨年度に引き続き、経営トップ層及び全社員を対象とした「企業倫理研修」の実施に加え、新たに全社員に対する社長からのメッセージビデオの作成、更には全社員に対する企業倫理に関する意識調査を実施するなど、不正・不祥事を起こさない組織風土づくりを推進して参りました。

また、一連の情報漏洩事件に鑑み、NTT西日本グループとしても、従来からの全社員研修等による社員モラルの徹底、お客様情報の取扱いに関する管理体制の強化等の「お客様情報管理の徹底」に向けた取り組みに加え、システム運用の総点検並びに委託会社におけるお客様情報管理体制の強化を図るなど、お客様情報の保護に万全を期して参りました。

さらに、環境問題への取り組みといたしまして、当社の事業活動によって生じる環境負荷を低減するための最重要課題である、紙資源、温暖化、廃棄物の各対策項目について環境対策を推進して参りました。具体的には、電話帳等の純正パルプ使用量を削減する紙資源対策、通信電力節減等の温暖化対策、産業廃棄物削減の各対策項目について、中長期的なグループの行動計画目標を制定するとともに単年度数値目標を設定し、目標値の達成に向けて取組んで参りました。

加えて、環境対策の継続的改善と環境リスクの低減を図るため、環境管理システムの国際標準規格であるISO14001の認証取得について、事業所単位で経費等を含めた取得戦略等を策定し、既に取得している13支店に加え、今年度は岡山支店、熊本支店が新規に取得するなど、積極的に取り組んで参りました。なお、未取得支店においてもグループ会社を含めて平成17年度末までに取得する目標を掲げて取り組んでおります。

また、昨年度に引き続き、NTT西日本グループの環境対策全般の実施状況について、NTTマーケティングアクトグループ、NTTネオメイトグループの環境保護活動も網羅し、平成16年10月にNTT西日本グループ環境報告書として編集・発行するなど、NTT西日本グループの環境対策全般の実施状況についても積極的な情報公開を行い、環境保護活動に関する企業責任の遂行に努めて参りました。

以上の結果、当期の営業収益は2兆980億円（前期比3.2%減）、経常利益は800億円（前期比11.6%減）となりました。なお、当期純利益は410億円（前期比33.2%減）となり、昨年度に引き続き、黒字化を達成いたしました。

2. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 5 期 (平成16年 3月31日)	第 6 期 (平成17年 3月31日)	増 減 (△)
(資産の部)			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産	2, 972, 407	2, 920, 524	△ 51, 882
機械設備	574, 571	550, 458	△ 24, 113
空中線設備	12, 793	11, 407	△ 1, 385
端末設備	21, 328	27, 847	6, 519
市内線路設備	831, 060	826, 738	△ 4, 322
市外線路設備	10, 014	8, 497	△ 1, 517
土木設備	650, 803	647, 060	△ 3, 743
海底線設備	4, 047	5, 177	1, 129
建築物	578, 131	555, 067	△ 23, 064
機械及び装置	23, 423	21, 591	△ 1, 832
車両及び船舶	2, 145	1, 911	△ 234
工具、器具及び備品	135	152	17
土地	36, 010	35, 491	△ 518
建設仮勘定	193, 679	190, 870	△ 2, 808
無形固定資産	34, 261	38, 253	3, 992
電気通信事業固定資産合計	99, 631	94, 823	△ 4, 808
投資その他の資産	3, 072, 039	3, 015, 348	△ 56, 691
投資有価証券	11, 500	9, 490	△ 2, 010
出資	144	—	△ 144
関係会社投資	11, 231	12, 218	987
長期前払費用	2, 640	2, 978	338
繰延税金資産	488, 881	391, 488	△ 97, 393
その他の投資及びその他の資産	9, 663	9, 689	25
貸倒引当金	△ 806	△ 713	93
投資その他の資産合計	523, 253	425, 151	△ 98, 102
固定資産合計	3, 595, 293	3, 440, 499	△ 154, 793
流動資産			
現金及び預金	107, 119	111, 479	4, 360
受取手形	160	14	△ 145
売掛金	383, 176	379, 119	△ 4, 056
未収入金	62, 358	69, 341	6, 983
有価証券	9	—	△ 9
貯蔵品	39, 439	34, 833	△ 4, 606
前渡金	2, 494	3, 163	668
前払費用	5, 017	6, 480	1, 462
繰延税金資産	9, 199	8, 000	△ 1, 199
その他の流動資産	25, 804	31, 130	5, 326
貸倒引当金	△ 4, 254	△ 3, 233	1, 020
流動資産合計	630, 525	640, 329	9, 803
資産合計	4, 225, 819	4, 080, 829	△ 144, 989

(単位 百万円)

科 目	第 5 期 (平成16年 3月31日)	第 6 期 (平成17年 3月31日)	増 減 (△)
(負債の部)			
固 定 負 債			
関係会社長期借入金	1, 065, 285	1, 055, 194	△ 10, 090
退職給付引当金	790, 436	710, 090	△ 80, 346
その他の固定負債	9, 945	10, 112	166
固 定 負 債 合 計	1, 865, 667	1, 775, 397	△ 90, 270
流 動 負 債			
1年以内に期限到来の 関係会社長期借入金	276, 201	200, 090	△ 76, 111
買掛金	137, 748	167, 218	29, 469
未払金	288, 992	269, 332	△ 19, 660
未払費用	27, 752	24, 995	△ 2, 757
未払法人税等	186	2, 481	2, 294
前受金	4, 530	5, 201	671
預り金	23, 373	33, 246	9, 873
前受収益	90	97	6
その他の流動負債	56, 348	52, 026	△ 4, 322
流 動 負 債 合 計	815, 225	754, 690	△ 60, 535
負 債 合 計	2, 680, 893	2, 530, 087	△ 150, 805
(資本の部)			
資 本 金	312, 000	312, 000	—
資本剰余金			
資本準備金	1, 170, 054	1, 170, 054	—
資本剰余金合計	1, 170, 054	1, 170, 054	—
利益剰余金			
当期未処分利益	62, 109	68, 670	6, 560
利益剰余金合計	62, 109	68, 670	6, 560
株式等評価差額	762	17	△ 745
資 本 合 計	1, 544, 926	1, 550, 741	5, 815
負 債 ・ 資 本 合 計	4, 225, 819	4, 080, 829	△ 144, 989

3. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 5 期 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	第 6 期 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	増 減 (△)
経常損益の部			
営業損益の部			
電気通信事業営業損益			
営業収益	1, 997, 852	1, 921, 025	△ 76, 826
営業費用	1, 908, 560	1, 846, 367	△ 62, 192
営業費用	476, 496	473, 107	△ 3, 388
運設	28, 179	25, 273	△ 2, 905
施設	522, 932	518, 078	△ 4, 853
通保	114, 287	96, 388	△ 17, 899
管理	109, 513	108, 203	△ 1, 309
試験	59, 951	56, 717	△ 3, 233
減価	450, 281	422, 032	△ 28, 249
固定資産除却	55, 916	55, 363	△ 553
通信設備使用料	19, 615	19, 040	△ 574
租税公課	71, 385	72, 161	776
電気通信事業営業利益	89, 291	74, 657	△ 14, 634
附帯事業営業損益			
営業収益	169, 000	177, 022	8, 022
営業費用	171, 603	181, 531	9, 927
附帯事業営業損失 (△)	△ 2, 603	△ 4, 508	△ 1, 905
営業利益	86, 688	70, 148	△ 16, 539
営業外損益の部			
営業外収益	54, 910	56, 074	1, 164
受取利息及び割引料	13	6	△ 6
受取物件配貸付	703	277	△ 426
雑収入	48, 667	47, 648	△ 1, 018
営業外費用	5, 526	8, 142	2, 615
支払利息及び割引料	51, 038	46, 135	△ 4, 902
支物件貸付費	21, 626	19, 264	△ 2, 361
雑支出	21, 633	21, 858	225
経常利益	7, 778	5, 012	△ 2, 766
経常利益	90, 560	80, 087	△ 10, 473
特別損益の部			
特別利益	15, 001	10, 170	△ 4, 830
固定資産売却益	15, 001	10, 170	△ 4, 830
特別損失	7, 181	7, 181	—
退職給付会計基準 変更時差異分割費用処理額	7, 181	7, 181	—
税引前当期純利益	98, 381	83, 077	△ 15, 304
法人税、住民税及び事業税	△ 52, 421	△ 57, 120	△ 4, 699
法人税等調整額	89, 300	99, 100	9, 800
当期純利益	61, 502	41, 097	△ 20, 405
前期繰越利益	606	27, 572	26, 965
当期未処分利益	62, 109	68, 670	6, 560

4. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 5 期	第 6 期	増 減 (△)
	〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は純損失(△)	98,381	83,077	△ 15,304
減価償却費	460,027	435,060	△ 24,966
固定資産除却損	35,576	33,319	△ 2,257
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	△ 74,174	△ 80,346	△ 6,172
売上債権の増加(△)又は減少額	△ 17,431	1,956	19,387
たな卸資産の増加(△)又は減少額	313	4,606	4,293
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 9,252	△ 6,390	2,862
未収消費税等の増加(△)又は減少額	—	△ 62	△ 62
未払消費税等の増加又は減少(△)額	2,652	△ 2,652	△ 5,304
その他の	16,593	△ 3,381	△ 19,975
小 計	512,687	465,187	△ 47,499
利息及び配当金の受取額	716	283	△ 433
利息の支払額	△ 22,421	△ 19,698	2,723
法人税等の受取又は支払(△)額	69,813	52,439	△ 17,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,795	498,212	△ 62,583
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 409,205	△ 381,332	27,872
固定資産の売却による収入	21,541	13,567	△ 7,973
投資有価証券等の取得による支出	△ 806	△ 3,678	△ 2,872
投資有価証券等の売却による収入	406	2,239	1,832
その他の	1,692	△ 197	△ 1,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 386,371	△ 369,401	16,969
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	200,000	190,000	△ 10,000
長期借入金の返済による支出	△ 417,656	△ 276,201	141,454
短期借入による増減額	40,000	2,000	△ 38,000
配当金の支払額	△ 18,769	△ 34,494	△ 15,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 196,426	△ 118,696	77,729
IV 現金及び現金同等物の増加又は減少額	△ 22,001	10,114	32,116
V 現金及び現金同等物の期首残高	140,808	118,806	△ 22,001
VI 現金及び現金同等物の期末残高	118,806	128,920	10,114

5. 比較利益処分案

(単位 百万円)

摘 要	第 5 期	第 6 期
当 期 未 処 分 利 益	62,109	68,670
これを次のとおり処分します。		
配 当 金	34,494	31,200
	(1株につき 5,528円)	(1株につき 5,000円)
役 員 賞 与 金	42	55
(うち 監 査 役 分)	(11)	(13)
次 期 繰 越 利 益	27,572	37,415

6. 営 業 実 績

(単位 百万円)

科 目	第 5 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第 6 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
音声伝送収入 (IP系除く)	1, 4 6 5, 8 3 3	1, 3 6 9, 1 9 5	△ 9 6, 6 3 7	△ 6. 6
(再) 基 本 料	9 0 5, 5 9 0	8 7 2, 8 8 6	△ 3 2, 7 0 4	△ 3. 6
(再) 通 話 料	2 4 5, 9 6 3	1 9 8, 7 3 3	△ 4 7, 2 2 9	△ 19. 2
(再) 相互接続通話料	2 1 6, 1 6 9	2 0 9, 5 4 4	△ 6, 6 2 5	△ 3. 1
I P 系 収 入	1 2 7, 2 8 4	1 8 0, 3 2 6	5 3, 0 4 1	41. 7
専 用 収 入 (IP系除く)	2 0 6, 0 3 1	1 7 4, 3 9 2	△ 3 1, 6 3 8	△ 15. 4
電 報 収 入	3 3, 4 2 1	3 1, 1 8 0	△ 2, 2 4 1	△ 6. 7
その他の電気通信事業収入	1 6 5, 2 8 1	1 6 5, 9 2 9	6 4 8	0. 4
電気通信事業営業収益合計	1, 9 9 7, 8 5 2	1, 9 2 1, 0 2 5	△ 7 6, 8 2 6	△ 3. 8
附 帯 事 業 営 業 収 益 合 計	1 6 9, 0 0 0	1 7 7, 0 2 2	8, 0 2 2	4. 7
営 業 収 益 合 計	2, 1 6 6, 8 5 2	2, 0 9 8, 0 4 8	△ 6 8, 8 0 4	△ 3. 2

7. 役員の異動

(1) 新任取締役候補

西 尾 彰 夫 (ソリューション営業本部 ソリューションビジネス部長)
村 尾 和 俊 (みやこ支店長)

(2) 退任予定取締役

経営企画部長 佐々木 崇 (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
代表取締役社長 就任予定)
人事部長 上 坂 清 (日本電信電話(株) 取締役 就任予定)

(3) 役員の人事の予定

(新役職名および 新担当業務)	(氏 名)	(現役職名および 現担当業務)
取締役 ソリューション営業本部副本部長 ソリューションビジネス部長兼務	西 尾 彰 夫	ソリューション営業本部 ソリューションビジネス部長
取締役 経営企画部長 相互接続推進部担当	村 尾 和 俊	みやこ支店長

以 上

(参考) 取締役人事に関連する人事の予定

発令・任命 平成17年6月24日

みやこ支店長 (エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
チャネル営業本部企画部長) 前 田 治 緒

平成16年度（第6期）決算概要

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

【損益状況】

(単位 億円)

区 分	当 期	前 期	増減額	増減率
営 業 収 益	20,980	21,668	△688	△3.2%
営 業 費 用	20,278	20,801	△522	△2.5%
(営 業 利 益)	701	866	△165	△19.1%
(営 業 外 利 益)	99	38	60	156.7%
(経 常 利 益)	800	905	△104	△11.6%
特 別 利 益	101	150	△48	△32.2%
特 別 損 失	71	71	-	-
税 引 前 当 期 純 利 益	830	983	△153	△15.6%
法 人 税 等	419	368	51	13.8%
当 期 純 利 益	410	615	△204	△33.2%

【利益処分案】

(単位 億円)

区 分	当 期
当 期 未 処 分 利 益	* 686
配 当 金	312
役 員 賞 与 金	0.55
利 益 処 分 計	312
次 期 繰 越 利 益	374

当期純利益 410

前期繰越利益 275

* 当期末処分利益 686

【次期業績予想】

(単位 億円)

区 分	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
次 期 業 績 予 想	19,660	40	150	90

【営業収益・営業費用の内訳】

(1) 営業収益

(単位 億円)

区 分	当 期	前 期	増減額	増減率
音声伝送収入（ＩＰ系除く）	13,691	14,658	△966	△6.6%
（再）基本料	8,728	9,055	△327	△3.6%
（再）通話料	1,987	2,459	△472	△19.2%
（再）相互接続通話料	2,095	2,161	△66	△3.1%
Ｉ　　Ｐ　　系　　収　　入	1,803	1,272	530	41.7%
専用収入（ＩＰ系除く）	1,743	2,060	△316	△15.4%
電　　報　　収　　入	311	334	△22	△6.7%
その他の電気通信事業収入	1,659	1,652	6	0.4%
附帯事業営業収益	1,770	1,690	80	4.7%
営 業 収 益 計	20,980	21,668	△688	△3.2%

(注) 音声伝送収入の再掲欄は、電話収入と総合デジタル収入の合算値である。

(2) 営業費用

(単位 億円)

区 分	当 期	前 期	増減額	増減率
人 件 費	1,951	2,266	△315	△13.9%
物 件 費	12,776	12,707	69	0.5%
減価償却費	4,258	4,534	△276	△6.1%
固定資産除却費	561	570	△9	△1.6%
租 税 公 課	730	721	9	1.3%
営 業 費 用 計	20,278	20,801	△522	△2.5%

【資産・負債および資本の状況】

(単位 億円)

区 分		当期末	前期末	増減額	増減率
資 産	固 定 資 産	34,404	35,952	△1,547	△4.3%
	流 動 資 産	6,403	6,305	98	1.6%
資 産 合 計		40,808	42,258	△1,449	△3.4%
負 債	固 定 負 債	17,753	18,656	△902	△4.8%
	流 動 負 債	7,546	8,152	△605	△7.4%
	負 債 合 計	25,300	26,808	△1,508	△5.6%
	(再)有 利 子 負 債	12,972	13,814	△842	△6.1%
資 本 合 計		15,507	15,449	58	0.4%
負 債 ・ 資 本 合 計		40,808	42,258	△1,449	△3.4%

【キャッシュ・フローの状況】

(単位 億円)

区 分	当 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,186
現金及び現金同等物期首残高	1,188
現金及び現金同等物期末残高	1,289

【参考数値】

1. 加入電話等施設数の状況

区 分		当期末	前期末	増減数	増減率
	加入電話施設数(千加入)	25,396	25,674	△278	△1.1%
	I N S ネット施設数(千契約)	4,042	4,378	△337	△7.7%
加入電話等施設数		29,438	30,053	△615	△2.0%

(注1) 加入電話施設数は、一般加入電話、ビル電話の合計である。(加入電話・ライトプランを含む)

(注2) INSネット1500は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについてもINSネット64の10倍程度であることからINSネット1500の1契約をINSネット64の10倍に換算したものである。
(INSネット64・ライトを含む)

2. I P系サービス施設数の状況

(単位 千契約)

区 分		当期末	前期末	増減数	増減率
B フ レ ッ ツ		779	414	365	88.2%
フレッツ・ADSL		2,374	1,806	568	31.5%
フレッツ・ISDN		356	466	△110	△23.5%

3. 従業員の状況

(単位 人)

区 分		当期末	前期末	増減数	増減率
従 業 員 数		12,850	13,750	△900	△6.5%

4. 設備投資の状況

(単位 億円)

区 分		当 期	前 期	増減額	増減率
設 備 投 資 額		3,978	3,976	2	0.1%